

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 21.7.8 第 171 回国会第 19 号

7月8日(水) 第19回の委員会が開かれました。

1 保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律の一部を改正する法律案(参議院提出、参法第27号)

- ・提出者参議院厚生労働委員長辻泰弘君(民主)から提案理由の説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民)

2 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・舩添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

林 潤君(自民)

- ・レセプト作成を手書きでしか対応できない診療所等が廃業に追い込まれることがないようにレセプトオンライン請求義務化に対応するための代行請求の環境を整えるべきではないか。
- ・国民の健康と質の高い生活を確保するため、歯及び口腔の健康に関する法的整備が必要と考えるが、厚生労働省の見解及び課題について伺いたい。
- ・高齢者の就業を促進するため、在職老齢年金制度による支給停止を緩和すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

榎屋 敬 悟君(公明)

- ・緊急人材育成支援事業による職業訓練は、全国すべての地域で、かつ、雇用の受け皿として期待できる新規成長分野等で実施されることが重要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・訓練・生活支援給付金の支給に際して、世帯の主たる生計者であることや年収などの要件について、個々のケースに応じた柔軟な対応が必要ではないか。
- ・平成20年度第2次補正予算で妊婦健診を14回程度受けられるよう公費負担の拡充が図られたが、未だ14回実施していない自治体があることを踏まえた今後の対応について伺いたい。

岡本 充 功君(民主)

- ・懲戒処分を受けた厚生労働省の職員が当該処分を承知している厚生労働省のあっせんにより再就職しているのはおかしいのではないか。また、当該再就職先の役職等の

詳細な情報を公表すべきではないか。

- ・今般の新型インフルエンザへの対応を総括した上で、今後、様々なパターンに対応できるよう行動計画やガイドライン等の対策について見直しを検討すべきではないか。
- ・経済的負担の大きさが、肝炎患者がインターフェロン治療を受ける上での障害となっていることから、自己負担限度額を下げるなどの配慮が必要ではないか。

内山 晃君(民主)

- ・年金の受給資格を満たしていることを知らずに無年金となっている人数について、社会保険庁は3万人と推計しているが、具体的には各段階においてどのような根拠で推計を行ったか。
- ・厚生年金の加入記録が新たに確認されたことにより、既に支給した年金の返還が必要となる事案について、法律を改正せずに運用で救済できるとする根拠は何か。
- ・不正を行った社会保険事務局職員に関する調査については既に相当の時間が経過しており、調査完了の期限を明確にすべきではないか。

阿部 知 子君(社民)

- ・肝炎に係る無料検査やインターフェロン治療費助成について、地域格差が生じている状況に対しては、国の責任において、しっかりと費用を負担し、格差の解消に努めるべきであると考えているが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・補助人工心臓(エバハート)の治験を進めるに当たって、各病院において患者や家族等に対するインフォームドコンセントをしっかりと行う体制を整備すべきであると考えているが、同意の在り方に対する厚生労働大臣の見解を伺

いたい。

- ・（財）骨髄移植推進財団においては、元管理職が同財団に対して不当解雇の訴訟を起こす等、混乱が生じているが、厚生労働省として、混乱の解消に向けて指導していくべきではないか。

- ・現在政府が実施している肝炎患者への医療費助成については、インターフェロンのみならず、B型肝炎患者に有効な抗ウイルス薬も対象とするべきではないか。
- ・与党議員の中でも賛成の声のある肝炎対策基本法等の根拠法を早期に整備するべきであると考えているが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・集団予防接種によるB型肝炎感染者は、平成18年6月の最高裁判決において勝訴した原告の5人以外にも存在していると、厚生労働大臣は考えているか。